

1 全国の動き

(1)概 観

平成24年12月21日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、底堅い動きとなっている。設備投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、底堅い動きとなっている。輸出は、このところ緩やかに減少している。輸入は、横ばいとなっている。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。また、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、わずかながら下落している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、外国為替相場の変動などを背景に9,100円台から10,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、81円台から84円台まで円安方向に推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%～0.09%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.3%台で推移している。長期金利は、おおむね0.7%台で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。政府は、11月30日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（7～9月速報）	517.6兆円	▲ 0.9%	▲ 3.5%
鉱工業生産指数（10月確報）	87.9	1.6%	▲ 4.5%
鉱工業在庫指数（10月確報）	107.7	▲ 0.1%	3.8%
大型小売店販売額（10月確報）	15,678億円	（全店ベース）	▲ 2.4%
新設住宅着工戸数（10月）	84,251戸	13.6%	25.2%
国内企業物価指数（11月速報）	100.1	0.0%	▲ 0.9%
消費者物価指数（11月総合）	99.2	▲ 0.4%	▲ 0.2%
有効求人倍率（11月・季節調整値）	0.80倍	0.00ホ [○] イト	0.11ホ [○] イト

※指数は、平成17年＝100（国内企業物価指数及び消費者物価指数は平成22年＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では9月は前年同月比0.8%減の後、10月は同0.5%増となった。小売売上面からみると、10月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆5,678億円で、前年同月比2.4%減（既存店は3.2%減）となった。全国百貨店販売額は、9月は前年同月比0.8%減（既存店は0.0%の横ばい）の後、10月は同3.0%減（既存店は2.2%減）となった。スーパー販売額は、9月は前年同月比0.2%増（既存店は1.5%減）の後、10月は同2.0%減（既存店は3.7%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、10月が前年同月比6.7%減の後、11月（速報値）が同0.2%増となった。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は9月に前年同月比15.5%増の後、10月は同25.5%増の84,251戸となり、内訳では持家が前年同月比13.0%増、貸家が同48.2%増、分譲住宅が14.2%増などとなった。

設備投資は、弱い動きとなっている。「日銀短観」（12月調査）によれば、2012年度設備投資計画は、製造業では2年連続の増加、非製造業では5年ぶりの増加となり、全産業では5年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2012年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、10月は1兆3,720億62百万円で前年同月比28.2%増の後、11月は8,972億46百万円で同6.2%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、9月に86.5となった後、10月は87.9と前月比1.6%上昇（前年同月比、原指数4.5%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、9月に87.6となった後、10月は87.5と前月比0.1%低下（前年同月比、原指数4.9%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、9月に107.8となった後、10月は107.7と前月比0.1%低下（前年同月比、原指数3.8%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、9月に130.4となった後、10月は127.6と前月比2.1%低下（前年同月比、原指数9.4%上昇）となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。有効求人倍率（季節調整値）は、10月に0.80倍の後、11月も0.80倍となった。完全失業者数は、11月は260万人で、完全失業率（季節調整値）は、10月は4.2%の後、11月は4.1%となった。所定外労働時間指数（平成22年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、9月は前年同月比が6.6%減であったが、10月は同8.9%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、9月に前年同月比0.7%減の後、10月に同1.3%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年7－9月期の経常利益は、前年同期比6.3%増となったものの、季節調整済前期比では1.7%の減益となっており、売上高の減少を背景に、製造業を中心に弱含んでいる。業種別にみると、製造業が前年同期比2.1%の減益、非製造業が前年同期比10.2%の増益となっている。「日銀短観」（12月調査）によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

こうした中で企業の業況判断をみると、製造業を中心に慎重さがみられる。「日銀短観」（12月調査）をみると、全規模全産業では3ポイントの低下となっている。内訳をみると、大企業製造業が9ポイントの低下、大企業非製造業が4ポイントの低下、中小企業製造業が4ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの低下となっている。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況をみると、11月は964件（前年同月比12.0%減）、負債総額2,638億36百万円（同40.6%増）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、わずかながら下落している。国内企業物価指数（平成22年＝100）は、10月は前月比0.3%下落（前年同月比1.0%下落）の後、11月は前月比0.0%の横ばい（同0.9%下落）となった。11月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.4下落（前年同月比0.2%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3下落（前年同月比0.1下落）となった。次に、12月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月と同水準（前年同月比0.6%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%下落（前年同月比0.6%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、おおむね0.7%台で推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられないが、中小企業では幾分悪化している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%～0.09%台で推移している。

株価（日経平均株価）は、外国為替相場の変動などを背景に9,100円台から10,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、81円台から84円台まで円安方向に推移している。

(6) その他の動き

10月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が12月19日に発表した「10月の景気動向指数（C I）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は92.8、景気の現況を示す一致指数は90.7、半年から1年遅行する遅行指数は86.8となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。設備投資は、全体として増加傾向にある。公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。生産は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。企業倒産の件数は一桁台になったものの、負債総額は前年同月に比べ増加している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところやや弱い動きとなっている。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気の持ち直しへ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとなっている。また、デフレ状況、為替動向等が県内経済に与える影響にも留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（10月）	85.3	▲ 3.6%	2.6%
鉱工業在庫指数（10月）	96.2	▲ 1.7%	▲ 1.3%
大型小売店販売額（10月速報）	9,700百万円	（全店ベース）	▲ 2.6%
新設住宅着工戸数（10月）	532戸	9.5%	▲ 2.6%
消費者物価指数（11月・富山市）	99.2	▲ 0.3%	▲ 0.3%
常用雇用指数（10月・全産業）	99.9	▲ 0.1%	0.1%
所定外労働時間指数（10月・製造業）	118.3	▲ 4.0%	▲ 13.4%
有効求人倍率（11月・季節調整値）	0.99倍	0.00 ^ホ イント	0.08 ^ホ イント

※指数は、平成17年＝100（消費者物価指数、常用雇用指数及び所定外労働時間数は、平成22年＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、9月は89億75百万円で前年同月比2.0%減（既存店は前年同月比3.6%減）の後、10月（速報）は97億円で前年同月比2.6%減（既存店は前年同月比6.6%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、10月は3,209台で前年同月比4.1%減の後、11月は3,312台で同0.5%増となった。また、家計調査によると、8 - 10月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は303,168円で前年同期比15.8%増となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、このところ横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、9月は総戸数486戸（前年同月比9.5%増）の後、10月は総戸数532戸（同2.6%減）となった。内訳をみると、持家は

255戸で同15.8%減、貸家は269戸で同24.0%増、分譲住宅は7戸で同61.1%減などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体として増加傾向にある。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(24年12月調査)により、24年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比11.6%増となった(石油製品、電気・ガスを除く。)内訳は、製造業で前年度比12.5%増、非製造業で同8.7%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H24.9-H24.11月期の平均額は、122億57百万円で前年同期比5.1%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、弱い動きとなっている。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、9月に88.5となった後、10月は前月比3.6%低下の85.3(前年同月比2.6%上昇)となった。業種別に動き(前月比)をみると、金属製品工業、電気機械工業、その他工業など7業種が上昇し、化学工業、一般機械工業、輸送機械工業など6業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、9月に97.9となった後、10月は前月比1.7%低下の96.2(前年同月比1.3%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、窯業・土石製品工業、金属製品工業など6業種が上昇し、化学工業、繊維工業など7業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。月間有効求人数(パート含む)は11月20,644人(前年同月比8.7%増)、月間有効求職者数(パート含む)は11月19,172人(同0.5%増)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、10月0.99倍の後、11月は0.99倍となった。常用雇用指数(平成22年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、9月に100.0となった後、10月は99.9(前年同月比0.1%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、9月に前年同月比10.3%減の後、10月は同13.4%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、9月に前年同月比0.9%減となった後、10月は前年同月比0.7%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台になったものの、負債総額は前年同月に比べ増加している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、10月に10件、負債総額13億円(前年同月:5件、3億41百万円)の後、11月の件数は8件、負債総額175億66百万円(前年同月:5件、2億19百万円)となった。産業別では、建設業が4件、卸売業が1件、情報通信業が1件、サービス業他が1件であった。破綻原因別では、融手操作が1件、既往のシワ寄せが2件、販売不振が5件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成22年=100)をみると、総合指数は、10月は99.5で前月比0.1%上昇(前年同月比0.4%下落)となった後、11月は99.2で前月比0.3%下落(同0.3%下落)となった。前月比0.3%下落の主な要因として

は、「交通・通信」、「教養娯楽」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は99.4で、前月比0.2%下落（同0.1%下落）、生鮮食品は94.7で、前月比1.0%下落（同5.1%下落）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（10月～11月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、需要の低迷により生産は減少、出荷は若干の減少となっている。市況は悪化している。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、弱含みで推移し、総じて低調である。中国市場の減速は前月同様であるが、一部改善されてきている。韓国でも設備投資の抑制がみられ、市況は低調となっている。変圧器、配電盤については、生産、出荷ともに若干の減少となっている。国内の設備投資が低調であるため、なかなか受注が伸びてこない。
輸送機械	生産、出荷ともに減少となっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに若干の減少となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。
非鉄金属	エコカー補助金の打ち切り等の影響による関連自動車メーカーの生産計画の引き下げに伴い、生産、出荷ともに減少となっている。市況は下降ぎみである。
鉄鋼	建機、産機の低迷に加え、自動車関連の市況がさらに悪化しており、生産、出荷ともに減少となっている。在庫は、海外向け製品が増加している。市況は、下降している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は増加している。医薬品については、冬季の医薬品の需要増に対応するため出荷を増やしている。材料価格については、原料の多くが海外からの輸入で、このところの円高により価格は低く安定的になっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、輸入紙の影響と市況の低迷の影響が続き、生産、出荷ともに減少となっている。製品価格については、弱含みで推移している。
木材・木製品	需要については、国産材は低調。北洋材は良材中心の荷動き。供給については引合いが弱い。価格については、国産材、北洋材ともに横ばい。先行きは不透明。
プラスチック	車両関連については、生産、出荷ともに、車両、通信分野を中心に減少となっている。家庭用品、園芸用品については、生産、出荷ともに減少しているが、工業用品については、生産、出荷ともに大幅に増加となっている。
情報サービス	受注については、増加となっている。ただし、先行きとしては、クラウド化、パッケージ化により1件あたりの売上が減少することが考えられる。
繊維	生産、出荷ともに減少となっている。テキスタイルは低調のまま推移している。日中関係の悪化および自動車関連の受注減など厳しさから市況は下降している。先行きは、今後も日中関係の悪化に伴う輸出関連の受注の停滞による影響が懸念される。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

11月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,648人で、前年同月比7.2%増加となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（22.7%）、宿泊業、飲食サービス業（31.7%）、生活関連サービス業、娯楽業（16.7%）、医療、福祉（9.7%）、複合サービス事業（756.3%）、サービス業（22.7%）等で増加し、製造業（▲23.3%）、運輸業、郵便業（▲12.2%）、卸売業、小売業（▲5.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（▲12.3%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、11月は0.99倍となり、前月比0.00ポイントの横ばい、前年同月比で0.08ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分		19年	20年	21年	22年	23年
件数（件）	富山	38	33	16	14	13
	全国	1,791	1,630	867	786	869
敷地面積（ha）	富山	48	30	14	29	10
	全国	2,741	2,180	1,343	1,072	1,021

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha（うち分譲済 413.1ha、分譲率 96.8%）
富山八尾中核工業団地	102.2ha（うち分譲済 92.0ha、分譲率 90.0%）
高岡オフィスパーク	9.6ha（うち分譲済 6.1ha、分譲率 63.9%）
小矢部フロンティアパーク	12.7ha（うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.7%）

・ 最近の主な立地企業（平成20年以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月
日東メディック(株)	富山市	医薬品	20年9月
ダイト(株)（第6製剤棟）	富山市	医薬品	20年10月
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品（無菌包装米飯）	21年1月
ユケン工業(株)	小矢部市	金属表面処理剤等	21年1月
中越パルプ工業(株)（本社機能の移転）	高岡市	紙・パルプ	21年3月
アイシン新和(株)	入善町	自動車向けディスクブレーキ用部品	21年4月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	22年1月
日医工(株)滑川第一工場	滑川市	医薬品	22年2月
(株)廣貫堂	富山市	医薬品	22年4月
コマツキャストテックス(株)	氷見市	建設機械の鋳鉄部品	22年5月
三菱ふそうバス製造(株)	富山市	バス	22年6月
富山化学工業(株)	富山市	医薬品	22年7月
日本電工(株)	高岡市	リチウムイオン電池材料	23年2月
アステラスファーマテック(株)（発酵技術研究棟）	富山市	医薬品	23年2月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	23年3月
コマツNTC(株)	南砺市	工作機械	23年5月
日本ゼオン(株)	氷見市	光学フィルム	23年10月
日医工(株)（グローバル開発品質管理センター）	滑川市	医薬品	23年10月
(株)スギノマシン（技術センター）	滑川市	ウォータージェット関連製品	24年5月
第一ファインケミカル(株)	高岡市	医薬品	24年7月